

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 なとり

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長

(氏名) 小林 眞

TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,673	0.8	862	△3.5	858	△5.9	178	△65.8
20年3月期	31,426	△3.2	893	△28.9	912	△28.2	522	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.07	—	1.3	3.6	2.7
20年3月期	35.26	—	3.7	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,783	13,883	58.4	954.69
20年3月期	23,954	14,334	59.8	952.91

(参考) 自己資本 21年3月期 13,883百万円 20年3月期 14,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,444	△871	△756	543
20年3月期	△430	△1,341	801	726

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	178	34.0	1.3
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	176	99.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		54.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,100	0.4	350	63.6	390	76.5	210	400.0	14.44
通期	31,700	0.1	1,050	21.8	1,100	28.2	320	79.8	22.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,532,209株 20年3月期 15,532,209株

② 期末自己株式数 21年3月期 989,532株 20年3月期 489,458株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,332	1.4	830	△4.0	839	△9.6	370	△33.3
20年3月期	28,918	△3.5	864	△16.4	929	△16.5	555	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.00	—
20年3月期	37.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,823	12,921	12,921	13,180	62.0	888.50
20年3月期	20,684	13,180	13,180	13,180	63.7	876.20

(参考) 自己資本 21年3月期 12,921百万円 20年3月期 13,180百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,100	0.7	320	38.5	360	47.5	180	227.3	12.38
通期	29,500	0.6	950	14.5	1,000	19.2	280	△24.3	19.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界規模での景気後退となり、秋口以降一挙に景気悪化を加速させ、底入れの見通しが立たないまま推移しました。

加工食品業界では、引き続き個人消費が低迷する中、上半期においては、原油高・原材料高や中国産問題などの逆風に対する対応を迫られました。また下半期においては、消費者の生活防衛の意識が一段と高まり、「価格」・「品質」の両面にわたって、厳しい競争を求められました。

こうした経営環境下、当社は、新たに中期経営計画「イノベーション63」をスタートさせ、「新たなおつまみ市場の創出」、「自己革新による収益力の強化」、「グローバル化の一層の推進」、「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の4つの柱に取り組むこととしました。

当期の売上状況につきましては、上半期に原資材高騰に対応した製品規格の見直しを余儀なくされ、その過程で、一時的に売上を大きく落としました。その上、中国産問題の影響も加わり、上半期の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。しかし、下半期におきましては、消費者の低価格志向とプレミアム志向それぞれに対応する新製品の投入と、営業部門を中心とした戦略的な拡販に取り組んだ結果、消費者の内食回帰といったプラス要因もあり、売上を大幅に回復させ、下期においては増収増益、通期でも増収を達成することができました。

当期の売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、水産加工製品のいか製品がプレミアム性の高い新製品の投入等により好調に推移し増収、また、ボリューム感がある揚物も好調でした。しかし、規格変更の影響を受けたかまぼこ製品、中国産問題による影響を受けた茎わかめ製品等のいか以外の水産加工製品が苦戦し、水産加工製品全体としては僅かに減収となりました。サラミを中心とした畜肉加工製品では、原料高騰に対応する規格変更を行った結果、その影響を大きく受け減収。酪農加工製品は、いか製品と同様に、プレミアム性が高い新製品の投入等により、好調に推移し増収となりました。農産加工製品では、安くてボリューム感のある豆菓子が売上増加に貢献いたしました。その他製品では、レトルト製品、期間限定の新製品を投入したセット物が好調で増収となりました。

一方、珍味外売場（珍味売場以外）では、小物菓子製品がノベルティの需要減少の影響を受け大幅に減収となりました。素材菓子製品では、梅・栗が苦戦致しましたが、「ねりころ飴」「ねり飴こんぶ」といった素材を生かした飴製品（素材飴製品）が好調で増収、チルド製品は、拡販に努めた「フードパック」が好調で増収となりました。

当期の売上に貢献した新製品と致しましては、期間限定セット製品の「おつまみセレクション」、いか製品の「焼きするめこだわり醤油味」、畜肉製品の「南イタリアのおいしいサラミ」「味噌仕込み熟成ビーフジャーキー」、酪農製品の「チーズ鱈 Grand」といった高付加価値製品のほか、揚物製品の「スパイシーカフライ」、レトルト製品の「酒肴逸品シリーズ」等が挙げられ、引き続きご好評頂いております。

なお、所有不動産を有効活用するための賃貸事業については、64 百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当期の連結売上高は、316 億 73 百万円（前年同期比 0.8% 増）となりました。

製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		差引増減額・率		
	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで		平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで				
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増減額	増減率	
珍 味 売 場	水産加工製品	16,754,697	52.9	16,822,650	53.6	△67,953	△0.4
	畜肉加工製品	4,384,220	13.8	4,594,921	14.6	△210,700	△4.6
	酪農加工製品	4,177,540	13.2	3,740,276	11.9	437,264	11.7
	農産加工製品	1,030,186	3.3	945,875	3.0	84,310	8.9
	すなっくなり珍味製品	33,654	0.1	48,674	0.1	△15,020	△30.9
	その他製品	2,508,352	7.9	2,386,775	7.6	121,576	5.1
	計	28,888,651	91.2	28,539,174	90.8	349,477	1.2
珍 味 外 売 場	小物菓子製品	630,941	2.0	844,676	2.7	△213,735	△25.3
	素材菓子製品	1,533,289	4.8	1,515,394	4.8	17,895	1.2
	チルド製品	556,203	1.8	459,321	1.5	96,881	21.1
	計	2,720,434	8.6	2,819,393	9.0	△98,958	△3.5
珍味売場・珍味外売場・計		31,609,086	99.8	31,358,567	99.8	250,519	0.8
賃貸収入		64,730	0.2	67,804	0.2	△3,073	△4.5
合 計		31,673,816	100.0	31,426,371	100.0	247,445	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

	当会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		差引増減額・率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
連 結	売上高	31,673	100.0	31,426	100.0	247	0.8
	売上総利益	10,188	32.2	10,254	32.6	△66	△0.6
	販管費	9,326	29.5	9,360	29.8	△34	△0.4
	営業利益	862	2.7	893	2.8	△31	△3.5
	経常利益	858	2.7	912	2.9	△53	△5.9
	当期純利益	178	0.6	522	1.7	△343	△65.8
個 別	売上高	29,332	100.0	28,918	100.0	414	1.4
	売上総利益	8,851	30.2	8,785	30.4	66	0.8
	販管費	8,021	27.4	7,920	27.4	100	1.3
	営業利益	830	2.8	864	3.0	△34	△4.0
	経常利益	839	2.9	929	3.2	△89	△9.6
	当期純利益	370	1.3	555	1.9	△184	△33.3

利益面では、上半期における原油・原材料価格の高騰、下半期における消費者の低価格志向の高まりと収益圧迫要因が相次ぎました。これに対し、当社としましては、製品規格の見直しをはじめ、生産性の向上、原料調達の合理化等製造コストのコントロールに注力しました。その結果、なとり個別の売上総利益は 8 億 5 1 百万円と僅かながら増収（前期比 0.8% 増）となりました。ただ、グループ全体の売上総利益は、子会社における材料費の増加等もあって、1 0 1 億 8 8 百万円と若干の減収（前期比 0.6% 減）を余儀なくされました。

販売費及び一般管理費につきましては、懸案の営業戦力の再配置、人員の適正化等に着手し、一定の成果を得ましたが、製品規格の見直しに伴う販売促進費の増加や、チルド製品の売り上げ増に伴う物流費の増加など払込に直結する経費の増加が避けられませんでした。この結果、営業利益は 8 億 6 2 百万円（同 3.5% 減）、経常利益は 8 億 5 8 百万円（同 5.9% 減）とともに減益となりました。

当期純利益は、第 1 四半期に、当社所有地の有効活用を図るため、既存建物の除却として 1 億 3 7 百万円を特別損失で計上し、また、子会社の業績不振による一部繰延税金資産の取り崩しや事業資産の減損処理などもあり、1 億 7 8 百万円（同 65.8% 減）と前期比で大幅な減益となりました。

②次期の業績見通し

次期につきましては、企業経営を取り巻く環境は、当期以上に厳しいものになると予想されます。

このような環境変化の中におきましても、当グループといたしましては、3 年経営計画（イノベーション 63）の第 2 年目として、前期から着手しております重点課題（リージョナル営業部の P/B・留型の積極的拡大による N/B シェアアップ、生産ラインの抜本的再構築による効率化と生産性向上、子会社の活性化等）を出来るだけ早くを軌道に乗せ、計画達成に遺漏なきを期します。そして次第に高まっていくであろうデフレ圧力に対しては、前期より取り組んでおりますコストコントロールの更なる徹底を図ることで対応し、収益確保に注力してまいります。

次期業績につきましては、グループ連結売上高 317 億円（前期比 0.1% 増）、営業利益 10 億 50 百万円（前期比 21.8% 増）、経常利益 11 億円（前期比 28.2% 増）、当期純利益 3 億 20 百万円（前期比 79.8% 増）を見込んでおります。

(2)財務状態に関する分析

①当期の財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1 億 82 百万円減少し、5 億 43 百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 14 億 44 百万円（前年同期比 18 億 75 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 6 億 48 百万円、減価償却費 6 億 26 百万円、未払消費税等が 2 億 4 百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8 億 71 百万円（同 4 億 70 百万円増）となりました。これは主に、工場における生産設備の購入及び賃貸マンション建設代金第一回目支払い等により有形固定資産の取得として 8 億 59 百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7 億 56 百万円（同 15 億 57 百万円減）となりました。これは主に、長期・短期借入金 が 1 億 85 百万円減少したこと、自己株式の取得により 3 億 83 百万円支出したこと、配当金として 1 億 78 百万円支出したことによるものです。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,444	△ 871	△ 756	543
20年3月期	△ 430	△ 1,341	801	726
前年比増減	1,875	470	1,557	△ 182

②次期の財政状態

今後につきましては、収益の拡大に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、オートメーション化による生産性向上、商品の安全・安心のための設備増強、情報システムの強化、当社所有地の有効活用による賃貸マンション建設等、合計約 29 億円を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保を維持しながら、業績動向及び 1 株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1 株につき年間 1 2 円（中間配当 6 円・期末配当 6 円）といたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は 2 5, 4 5 4 名となっております。

次期（平成 22 年 3 月期）の配当金は、1 株につき年間 1 2 円（中間配当 6 円・期末配当 6 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

①商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザ A（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

③原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

④為替相場による変動

当社原材料の約 6 0 % 前後を海外に依存しておりますが、そのうち為替変動に影響を受けるのは、約 3 0 % です。その殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを最小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

⑤食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関係する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑥商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、珍味外売場にも積極的に進出し新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。然しながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響

を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は每期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

⑦退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。

また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

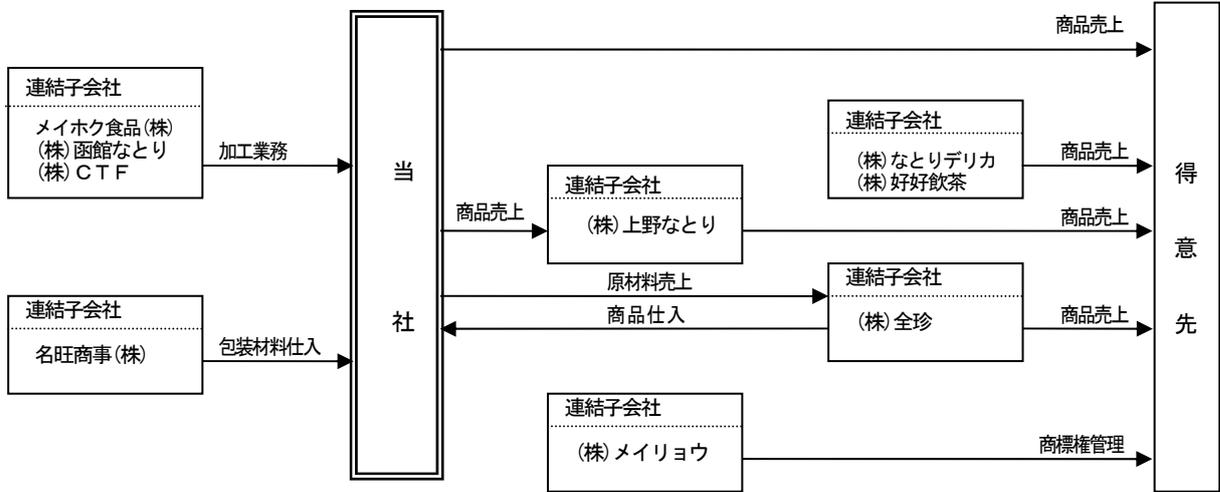
尚、退職年金制度につきましては、平成22年2月に確定拠出年型の年金制度への移行を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)コホートフツイツ及び(有)やまなを除く子会社9社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、名旺商事(株)は、平成 21 年 3 月 31 日付でなとり納品代行(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。また、なとり納品代行(株)は、平成 21 年 3 月 31 日付で商号を名旺商事(株)に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
(株)全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
(株)函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
(株) C T F	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
名旺商事(株)	東京都 北区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	100.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 … 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、63期（平成23年3月期）までに連結売上高330億円、経常利益14億円、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）5.5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記経営目標を達成するため、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を第61期よりスタートさせ、企業価値の向上を図っております。

本計画に基づく中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

① 新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある珍味売場により活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

② 自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化とPB（プライベートブランド）の柔軟な対応による収益確保、時代のトレンドを見据えたアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備を推し進め、更に充実したものと致します。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減についても尚一層努めてまいります。

製造面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど従来から取り組んでいる現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを更に発展させ、開発ー調達ー生産ー物流ー販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の更なる強化を図ってまいります。

③ グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原料調達では、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一国に海外生産拠点を集中させるのは、中国に対するカントリーリスクも高く、第三国へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への本格的な製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

④ 社会的責任～安全・品質・環境～の重視

CSR（企業の社会的責任）を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部

統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要 3 工場で ISO 9001 の認証と HACCP 基準適合の認定を取得しております。

HACCP と ISO 基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図っております。

環境配慮については、ISO 14001 の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減や CO₂ 排出量の削減等環境保全活動も推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ更なる企業価値を向上させるため、先述の中期経営計画「イノベーション 63」に基づき、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標とし、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,854	840,994
受取手形及び売掛金	4,646,894	4,761,825
たな卸資産	4,450,920	—
商品及び製品	—	773,068
仕掛品	—	539,338
原材料及び貯蔵品	—	3,042,275
繰延税金資産	168,541	175,003
その他	356,177	161,126
貸倒引当金	△13,591	△12,977
流動資産合計	10,642,796	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,949,434	※1 13,762,305
減価償却累計額	△7,224,471	△7,557,732
建物及び構築物 (純額)	6,724,963	6,204,572
機械及び装置	3,021,729	3,143,510
減価償却累計額	△2,445,797	△2,534,579
機械及び装置 (純額)	575,932	608,931
車両運搬具	40,074	34,168
減価償却累計額	△37,906	△32,419
車両運搬具 (純額)	2,167	1,749
工具器具備品	371,023	371,369
減価償却累計額	△178,736	△195,221
工具器具備品 (純額)	192,287	176,147
土地	※1 4,268,486	※1 4,261,714
リース資産	—	155,474
減価償却累計額	—	△8,339
リース資産 (純額)	—	147,134
建設仮勘定	—	744,528
有形固定資産合計	11,763,837	12,144,779
無形固定資産	133,157	150,716
投資その他の資産		
投資有価証券	605,322	520,024
繰延税金資産	174,071	73,064
前払年金費用	290,110	315,867
その他	※3 392,286	※3 402,949
貸倒引当金	△46,606	△104,280
投資その他の資産合計	1,415,184	1,207,625
固定資産合計	13,312,179	13,503,121
資産合計	23,954,976	23,783,776

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,814	2,999,847
短期借入金	※1 2,664,000	※1 2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,668	※1 350,668
リース債務	—	28,065
未払法人税等	177,067	257,830
繰延税金負債	—	26
賞与引当金	290,394	259,984
役員賞与引当金	14,000	—
その他	1,178,293	1,311,585
流動負債合計	7,448,238	7,987,007
固定負債		
長期借入金	※1 1,301,319	※1 950,651
リース債務	—	119,069
繰延税金負債	586,183	478,356
役員退職慰労引当金	203,710	270,760
退職給付引当金	23,056	24,657
負ののれん	34,941	24,780
その他	23,084	44,769
固定負債合計	2,172,295	1,913,045
負債合計	9,620,534	9,900,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,496,424	10,496,347
自己株式	△432,025	△815,829
株主資本合計	14,330,462	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,979	△62,857
評価・換算差額等合計	3,979	△62,857
純資産合計	14,334,441	13,883,724
負債純資産合計	23,954,976	23,783,776

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		31,426,371		31,673,816
売上原価	※1	21,171,919	※1	21,485,434
売上総利益		10,254,451		10,188,381
販売費及び一般管理費				
運送費		1,400,787		1,448,116
販売促進費		1,916,998		1,981,147
給与手当		2,774,958		2,726,001
賞与		260,336		251,035
賞与引当金繰入額		165,154		141,784
退職給付費用		—		48,031
役員退職慰労引当金繰入額		—		67,050
減価償却費		201,759		225,662
その他		2,640,799		2,437,326
販売費及び一般管理費合計	※1	9,360,795	※1	9,326,155
営業利益		893,655		862,226
営業外収益				
受取利息		1,796		964
受取配当金		11,197		12,561
受取賃貸料		29,186		32,460
負ののれん償却額		12,494		10,161
その他		36,318		26,130
営業外収益合計		90,993		82,278
営業外費用				
支払利息		38,941		49,569
賃貸原価		25,126		34,936
その他		8,141		1,342
営業外費用合計		72,209		85,849
経常利益		912,439		858,655
特別利益				
前期損益修正益		—		20,803
固定資産売却益	※2	—	※2	28,965
投資有価証券売却益		1,815		—
地域雇用奨励金		5,000		—
その他		—		876
特別利益合計		6,815		50,644
特別損失				
固定資産売却損	※3	7	※3	—
固定資産除却損	※4	33,038	※4	158,907
投資有価証券評価損		7,702		2,103
ゴルフ会員権評価損		—		14,528
減損損失	※5	—	※5	13,512
退店損失		8,761		—
貸倒引当金繰入額		—		71,357
その他		4,665		—
特別損失合計		54,176		260,409
税金等調整前当期純利益		865,078		648,890
法人税、住民税及び事業税		426,512		437,345
法人税等還付税額		△54,104		—
法人税等調整額		△30,057		32,609
法人税等合計額		342,350		469,954
当期純利益		522,728		178,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,654,625		1,975,125	
当期変動額				
新株の発行	320,500		—	
当期変動額合計	320,500		—	
当期末残高	1,975,125		1,975,125	
資本剰余金				
前期末残高	1,970,438		2,290,938	
当期変動額				
新株の発行	320,500		—	
当期変動額合計	320,500		—	
当期末残高	2,290,938		2,290,938	
利益剰余金				
前期末残高	10,149,791		10,496,424	
当期変動額				
剰余金の配当	△176,095		△179,012	
当期純利益	522,728		178,936	
当期変動額合計	346,633		△76	
当期末残高	10,496,424		10,496,347	
自己株式				
前期末残高	△4,246		△432,025	
当期変動額				
自己株式の取得	△427,779		△383,804	
当期変動額合計	△427,779		△383,804	
当期末残高	△432,025		△815,829	
株主資本合計				
前期末残高	13,770,608		14,330,462	
当期変動額				
新株の発行	641,000		—	
剰余金の配当	△176,095		△179,012	
当期純利益	522,728		178,936	
自己株式の取得	△427,779		△383,804	
当期変動額合計	559,853		△383,880	
当期末残高	14,330,462		13,946,581	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	113,699		3,979	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,720		△66,836	
当期変動額合計	△109,720		△66,836	
当期末残高	3,979		△62,857	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	113,699		3,979	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,720		△66,836	
当期変動額合計	△109,720		△66,836	
当期末残高	3,979		△62,857	
純資産合計				
前期末残高	13,884,307		14,334,441	
当期変動額				
新株の発行	641,000		—	
剰余金の配当	△176,095		△179,012	
当期純利益	522,728		178,936	
自己株式の取得	△427,779		△383,804	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,720		△66,836	
当期変動額合計	450,133		△450,717	
当期末残高	14,334,441		13,883,724	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		865,078		648,890
減価償却費		562,250		626,263
減損損失		—		13,512
負ののれん償却額		△12,494		△10,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		43,856		57,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△13,264		△30,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,000		△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		23,650		67,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,219		1,600
受取利息及び受取配当金		△12,993		△13,525
支払利息		38,941		49,569
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,815		—
固定資産売却損益 (△は益)		7		△30,477
固定資産除却損		33,038		146,907
投資有価証券評価損		7,702		2,103
ゴルフ会員権評価損		—		14,528
売上債権の増減額 (△は増加)		723,657		△150,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△738,582		112,901
仕入債務の増減額 (△は減少)		△710,821		84,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△180,113		204,141
その他		△275,376		17,353
小計		349,502		1,797,682
利息及び配当金の受取額		12,938		13,649
利息の支払額		△35,962		△49,090
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△757,402		△317,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		△430,925		1,444,954
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		79,989		9,985
有形固定資産の取得による支出		△1,317,319		△859,920
有形固定資産の売却による収入		57		45,932
投資有価証券の取得による支出		△28,335		△29,618
投資有価証券の売却による収入		4,620		—
その他		△80,888		△38,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,341,875		△871,811
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		975,000		115,000
長期借入れによる収入		628,000		—
長期借入金の返済による支出		△198,645		△300,668
自己株式の取得による支出		△427,779		△383,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—		△8,339
配当金の支払額		△175,413		△178,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		801,162		△756,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△971,638		△182,874
現金及び現金同等物の期首残高		1,698,476		726,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1	726,838	※1	543,963

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、㈱CTF、なとり納品代行㈱、名旺商事㈱、㈱メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、㈱CTF、名旺商事㈱、㈱メイリョウの9社であります。 なお、当連結会計年度において、名旺商事㈱は、平成21年3月31日付でなとり納品代行㈱を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。また、なとり納品代行㈱は、平成21年3月31日付で商号を名旺商事㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります、(㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,371千円、営業利益が7,461千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,100千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,604千円、営業利益が17,845千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,061千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～8年	工具器具備品	3～20年	<p>② たな卸資産 a. 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,989千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～8年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	5～12年																	
車両運搬具	4～8年																	
工具器具備品	3～20年																	
建物及び構築物	7～50年																	
機械及び装置	5～12年																	
車両運搬具	4～8年																	
工具器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,227千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」（当連結会計年度12,700千円）は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ711,518千円、488,197千円、3,267,842千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は8千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「退職給付費用」「役員退職慰労引当金」の金額は、それぞれ25,294千円、37,250千円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,841,986千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,273,710千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,115,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,534,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,668千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,251,319千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,085,987千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">その他（株式）</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>		建	物	3,841,986千円		土	地	3,273,710千円		計		7,115,696千円		短 期 借 入 金	2,534,000千円		1年内返済予定の長期借入金	300,668千円		長 期 借 入 金	1,251,319千円		計	4,085,987千円		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円		借 入 実 行 残 高	— 千円		差 引 額	1,600,000千円		その他（株式）	13,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,504,104千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,836,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,629,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,668千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">900,651千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,319千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">その他（株式）</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>		建	物	3,504,104千円		土	地	2,332,548千円		計		5,836,652千円		短 期 借 入 金	2,629,000千円		1年内返済予定の長期借入金	350,668千円		長 期 借 入 金	900,651千円		計	3,880,319千円		当座勘定貸越極度額	1,600,000千円		借 入 実 行 残 高	— 千円		差 引 額	1,600,000千円		その他（株式）	13,000千円
	建	物	3,841,986千円																																																																						
	土	地	3,273,710千円																																																																						
	計		7,115,696千円																																																																						
	短 期 借 入 金	2,534,000千円																																																																							
	1年内返済予定の長期借入金	300,668千円																																																																							
	長 期 借 入 金	1,251,319千円																																																																							
	計	4,085,987千円																																																																							
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																							
	借 入 実 行 残 高	— 千円																																																																							
	差 引 額	1,600,000千円																																																																							
	その他（株式）	13,000千円																																																																							
	建	物	3,504,104千円																																																																						
	土	地	2,332,548千円																																																																						
	計		5,836,652千円																																																																						
	短 期 借 入 金	2,629,000千円																																																																							
	1年内返済予定の長期借入金	350,668千円																																																																							
	長 期 借 入 金	900,651千円																																																																							
	計	3,880,319千円																																																																							
	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																																							
	借 入 実 行 残 高	— 千円																																																																							
	差 引 額	1,600,000千円																																																																							
	その他（株式）	13,000千円																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,716千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 7千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,435千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,279千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,038千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	9,435千円	機械及び装置	2,279千円	車 両 運 搬 具	22千円	工具器具備品	60千円	建物解体工事費	21,241千円	計	33,038千円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 420,687千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">29,798千円</td></tr> <tr><td>手 数 料</td><td style="text-align: right;">△1,512千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,965千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143,963千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,907千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京王新宿店 (東京都新宿区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用</td> <td>6,939</td> </tr> <tr> <td>新潟伊勢丹 (新潟市中央区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>本社他 (東京都北区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能性額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	251千円	機械及び装置	328千円	車 両 運 搬 具	98千円	土 地	29,798千円	手 数 料	△1,512千円	計	28,965千円	建物及び構築物	143,963千円	機械及び装置	2,499千円	車 両 運 搬 具	103千円	工具器具備品	341千円	建物解体工事費	12,000千円	計	158,907千円	場所	用途	種類	減損損失	京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用	6,939	新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用	5,248	本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324
建物及び構築物	9,435千円																																																				
機械及び装置	2,279千円																																																				
車 両 運 搬 具	22千円																																																				
工具器具備品	60千円																																																				
建物解体工事費	21,241千円																																																				
計	33,038千円																																																				
建物及び構築物	251千円																																																				
機械及び装置	328千円																																																				
車 両 運 搬 具	98千円																																																				
土 地	29,798千円																																																				
手 数 料	△1,512千円																																																				
計	28,965千円																																																				
建物及び構築物	143,963千円																																																				
機械及び装置	2,499千円																																																				
車 両 運 搬 具	103千円																																																				
工具器具備品	341千円																																																				
建物解体工事費	12,000千円																																																				
計	158,907千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用	6,939																																																		
新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具器具備品 長期前払費用	5,248																																																		
本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,679,821	852,388	—	15,532,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利の行使による増加 852,388株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	852,393	—	852,393	—	—
合計			852,393	—	852,393	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,532,209	—	—	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会	普通株式	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,033,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△307,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>726,838千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">320,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">320,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>641,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,033,854千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,016千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>726,838千円</u>	新株予約権の行使による資本金の増加	320,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	320,500千円	<u>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</u>	<u>641,000千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">840,994千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△297,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>543,963千円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	840,994千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△297,030千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>543,963千円</u>
現金及び預金勘定	1,033,854千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,016千円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>726,838千円</u>																		
新株予約権の行使による資本金の増加	320,500千円																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加	320,500千円																		
<u>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</u>	<u>641,000千円</u>																		
現金及び預金勘定	840,994千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△297,030千円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>543,963千円</u>																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>888,888</td> <td>31,080</td> <td>190,418</td> <td>1,110,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>369,460</td> <td>22,936</td> <td>64,825</td> <td>457,221</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>519,428</td> <td>8,143</td> <td>125,593</td> <td>653,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">205,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">447,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">653,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185,339千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	888,888	31,080	190,418	1,110,386	減価償却累計額相当額	369,460	22,936	64,825	457,221	期末残高相当額	519,428	8,143	125,593	653,165	1 年 内	205,318千円	1 年 超	447,847千円	合 計	653,165千円	支払リース料	185,339千円	減価償却費相当額	185,339千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>806,545</td> <td>12,156</td> <td>185,835</td> <td>1,004,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>446,006</td> <td>7,881</td> <td>104,639</td> <td>558,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>360,538</td> <td>4,274</td> <td>81,196</td> <td>446,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">181,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">264,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">446,009千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,326千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	806,545	12,156	185,835	1,004,536	減価償却累計額相当額	446,006	7,881	104,639	558,527	期末残高相当額	360,538	4,274	81,196	446,009	1 年 内	181,594千円	1 年 超	264,415千円	合 計	446,009千円	支払リース料	189,326千円	減価償却費相当額	189,326千円
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																									
取得価額相当額	888,888	31,080	190,418	1,110,386																																																									
減価償却累計額相当額	369,460	22,936	64,825	457,221																																																									
期末残高相当額	519,428	8,143	125,593	653,165																																																									
1 年 内	205,318千円																																																												
1 年 超	447,847千円																																																												
合 計	653,165千円																																																												
支払リース料	185,339千円																																																												
減価償却費相当額	185,339千円																																																												
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																									
取得価額相当額	806,545	12,156	185,835	1,004,536																																																									
減価償却累計額相当額	446,006	7,881	104,639	558,527																																																									
期末残高相当額	360,538	4,274	81,196	446,009																																																									
1 年 内	181,594千円																																																												
1 年 超	264,415千円																																																												
合 計	446,009千円																																																												
支払リース料	189,326千円																																																												
減価償却費相当額	189,326千円																																																												

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	名取三郎	—	千円 —	当社代表取締役社長 (株)メイリョウ 代表取締役	(被所有) 直接 4.5% 間接 5.9%	—	—	社宅の賃貸	千円 2,397	—	千円 —
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(株)名旺 エステート	東京都 北区	37,050	不動産賃貸・賃借	(被所有) 直接 16.7%	兼任 2名	不動産賃貸	事務所の賃 貸	707	—	—
							不動産賃借	駐車場の賃 借	900	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社取締役名取三郎及び当社取締役名取雄一郎並びにその近親者が(株)名旺エステートの議決権の95.0%を直接保有しております。
 3. (株)名旺エステートとの取引の駐車場(東京都北区)の賃借については、平成19年12月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸については、近隣相場を勘案の上決定しております。
 不動産賃借については、近隣相場を勘案の上決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、重要性が乏しいので記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118,190千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益 (たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">13,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,882千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>173,101千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,559千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>168,541千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">107,382千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,839千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,773千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>280,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 105,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>174,071千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">569,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">118,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>692,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△105,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>586,183千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">△6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,852千円	賞与引当金	118,190千円	未実現損益 (たな卸資産)	13,175千円	その他	24,882千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>173,101千円</u>	繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,559千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,541千円</u>	繰延税金資産		固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	8,378千円	役員退職慰労引当金	82,910千円	退職給付引当金	7,839千円	繰越欠損金	58,110千円	その他	3,773千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>280,041千円</u>	繰延税金負債との相殺	△ 105,970千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,071千円</u>	固定資産圧縮積立金	569,364千円	固定資産特別償却準備金	1,835千円	前払年金費用	118,075千円	その他有価証券評価差額金	2,877千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>692,153千円</u>	繰延税金資産との相殺	△105,970千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>586,183千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	5.0%	法人税等還付税額	△6.3%	その他	△0.3%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105,813千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益 (たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">15,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>186,053千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,406千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>179,646千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,643千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>175,003千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">51,959千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>347,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,808千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>252,404千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△179,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>73,064千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">527,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">128,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>657,696千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△179,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>478,356千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.1%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>72.4%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,047千円	賞与引当金	105,813千円	未実現損益 (たな卸資産)	15,751千円	その他	44,440千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>186,053千円</u>	評価性引当額	△6,406千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,646千円</u>	繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,643千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>175,003千円</u>	繰延税金資産		固定資産評価差額	51,959千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	34,794千円	役員退職慰労引当金	110,199千円	退職給付引当金	8,876千円	その他有価証券評価差額金	43,141千円	繰越欠損金	73,132千円	その他	13,461千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,213千円</u>	評価性引当額	△94,808千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,404千円</u>	繰延税金負債との相殺	△179,340千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>73,064千円</u>	固定資産圧縮積立金	527,701千円	固定資産特別償却準備金	1,223千円	前払年金費用	128,558千円	その他	213千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>657,696千円</u>	繰延税金資産との相殺	△179,340千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>478,356千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当額	24.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.4%</u>
繰延税金資産																																																																																																																																													
未払事業税	16,852千円																																																																																																																																												
賞与引当金	118,190千円																																																																																																																																												
未実現損益 (たな卸資産)	13,175千円																																																																																																																																												
その他	24,882千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>173,101千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,559千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,541千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	8,378千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	82,910千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	7,839千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	58,110千円																																																																																																																																												
その他	3,773千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>280,041千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△ 105,970千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,071千円</u>																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	569,364千円																																																																																																																																												
固定資産特別償却準備金	1,835千円																																																																																																																																												
前払年金費用	118,075千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,877千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>692,153千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△105,970千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>586,183千円</u>																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																																																												
住民税均等割等	5.0%																																																																																																																																												
法人税等還付税額	△6.3%																																																																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																																																																												
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
未払事業税	20,047千円																																																																																																																																												
賞与引当金	105,813千円																																																																																																																																												
未実現損益 (たな卸資産)	15,751千円																																																																																																																																												
その他	44,440千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>186,053千円</u>																																																																																																																																												
評価性引当額	△6,406千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,646千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,643千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>175,003千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
固定資産評価差額	51,959千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	34,794千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	110,199千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	8,876千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,141千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	73,132千円																																																																																																																																												
その他	13,461千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,213千円</u>																																																																																																																																												
評価性引当額	△94,808千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,404千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△179,340千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>73,064千円</u>																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	527,701千円																																																																																																																																												
固定資産特別償却準備金	1,223千円																																																																																																																																												
前払年金費用	128,558千円																																																																																																																																												
その他	213千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>657,696千円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△179,340千円																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>478,356千円</u>																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																																												
住民税均等割等	6.5%																																																																																																																																												
評価性引当額	24.1%																																																																																																																																												
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.4%</u>																																																																																																																																												

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	143,828	240,545	96,717	118,012	138,823	20,810
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	143,828	240,545	96,717	118,012	138,823	20,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	330,498	240,491	△90,006	383,724	256,914	△126,809
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	330,498	240,491	△90,006	383,724	256,914	△126,809
合 計	474,326	481,036	6,710	501,737	395,738	△105,998

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ7,702千円、2,103千円計上しております。

また、減損処理にあつては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	124,286	124,286
計	124,286	124,286

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,222百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 18.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,785百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,264,611千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,388,578千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">123,966千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,087千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">267,053千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">290,110千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△23,056千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,664千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,146千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,857千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	20,222百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円	差引額	58百万円	(1) 退職給付債務	△1,264,611千円	(2) 年金資産	1,388,578千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	123,966千円	(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	267,053千円	(6) 前払年金費用	290,110千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△23,056千円	(1) 勤務費用	73,086千円	(2) 利息費用	32,664千円	(3) 期待運用収益	△67,146千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円	(5) 退職給付費用	39,857千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,419百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 20.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,573百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,278,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,074,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△204,369千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495,579千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">291,210千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315,867千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△24,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,128千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,039千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,993千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,618千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	17,938百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円	差引額	△3,419百万円	(1) 退職給付債務	△1,278,369千円	(2) 年金資産	1,074,000千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円	(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円	(6) 前払年金費用	315,867千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△24,657千円	(1) 勤務費用	69,128千円	(2) 利息費用	31,039千円	(3) 期待運用収益	△55,543千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,993千円	(5) 退職給付費用	74,618千円
年金資産の額	20,222百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円																																																												
差引額	58百万円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,264,611千円																																																												
(2) 年金資産	1,388,578千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	123,966千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	267,053千円																																																												
(6) 前払年金費用	290,110千円																																																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△23,056千円																																																												
(1) 勤務費用	73,086千円																																																												
(2) 利息費用	32,664千円																																																												
(3) 期待運用収益	△67,146千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円																																																												
(5) 退職給付費用	39,857千円																																																												
年金資産の額	17,938百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円																																																												
差引額	△3,419百万円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,278,369千円																																																												
(2) 年金資産	1,074,000千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円																																																												
(6) 前払年金費用	315,867千円																																																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△24,657千円																																																												
(1) 勤務費用	69,128千円																																																												
(2) 利息費用	31,039千円																																																												
(3) 期待運用収益	△55,543千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,993千円																																																												
(5) 退職給付費用	74,618千円																																																												

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	952.91円	1 株当たり純資産額	954.69円
1 株当たり当期純利益	35.26円	1 株当たり当期純利益	12.07円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,334,441	13,883,724
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,334,441	13,883,724
普通株式の発行済株式数 (株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数 (株)	489,458	989,532
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	15,042,751	14,542,677

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	522,728	178,936
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,728	178,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,824,405	14,821,485

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,507	518,316
受取手形	152,826	145,192
売掛金	*1 4,133,297	*1 4,304,723
商品	29,633	—
製品	630,245	—
商品及び製品	—	730,784
原材料	3,205,148	—
仕掛品	476,044	521,162
原材料及び貯蔵品	—	2,976,297
前渡金	86,047	689
前払費用	—	110,538
繰延税金資産	117,637	107,670
未収還付消費税等	67,929	—
その他	*1 224,521	*1 127,606
貸倒引当金	△11,300	△11,600
流動資産合計	9,748,539	9,531,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 8,674,139	*2 8,492,389
減価償却累計額	△3,745,450	△3,942,732
建物(純額)	4,928,689	4,549,657
構築物	202,579	196,704
減価償却累計額	△117,633	△128,708
構築物(純額)	84,945	67,995
機械及び装置	1,365,720	1,424,393
減価償却累計額	△989,487	△1,081,455
機械及び装置(純額)	376,233	342,938
車両運搬具	8,782	6,835
減価償却累計額	△8,431	△6,629
車両運搬具(純額)	351	205
工具器具備品	293,387	290,973
減価償却累計額	△126,122	△136,394
工具器具備品(純額)	167,265	154,579
土地	*2 3,562,288	*2 3,555,516
リース資産	—	125,856
減価償却累計額	—	△5,271
リース資産(純額)	—	120,584
建設仮勘定	—	744,528
有形固定資産合計	9,119,773	9,536,006
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	433	383
ソフトウェア	38,694	57,750
その他	18,692	17,367
無形固定資産合計	127,893	145,574
投資その他の資産		
投資有価証券	604,892	519,651
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	—	61,800
破産更生債権等	45,157	33,239
長期前払費用	—	5,169
前払年金費用	276,147	299,831
その他	226,329	143,910
貸倒引当金	△43,007	△31,657
投資その他の資産合計	1,688,364	1,610,789
固定資産合計	10,936,031	11,292,370
資産合計	20,684,570	20,823,753

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	303,728	422,759
買掛金	*1 2,512,279	*1 2,532,234
短期借入金	*2 1,890,000	*2 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 183,600	*2 183,600
リース債務	—	23,128
未払金	*1 721,579	*1 741,979
未払費用	—	149,806
未払法人税等	164,837	206,025
未払事業所税	11,600	11,500
未払消費税等	—	133,298
預り金	—	31,627
前受収益	—	3,703
賞与引当金	206,096	187,376
役員賞与引当金	14,000	—
その他	188,564	3,850
流動負債合計	6,196,286	6,700,891
固定負債		
長期借入金	*2 500,400	*2 316,800
リース債務	—	97,455
繰延税金負債	582,107	473,437
役員退職慰労引当金	203,710	270,760
その他	21,584	43,269
固定負債合計	1,307,803	1,201,723
負債合計	7,504,089	7,902,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	2,290,938	2,290,938
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	829,565	768,861
固定資産特別償却準備金	2,674	1,783
別途積立金	7,770,000	8,120,000
繰越利益剰余金	700,228	603,336
利益剰余金合計	9,342,249	9,533,761
自己株式	△432,025	△815,829
株主資本合計	13,176,287	12,983,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,193	△62,857
評価・換算差額等合計	4,193	△62,857
純資産合計	13,180,480	12,921,138
負債純資産合計	20,684,570	20,823,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
売上高				
製品売上高	*5	25,351,824	*5	25,537,602
商品売上高		3,499,062		3,730,540
賃貸収入		67,804		64,730
売上高合計		28,918,691		29,332,873
売上原価				
製品期首たな卸高		619,729		630,245
当期製品製造原価	*5	17,166,977	*5	17,373,400
当期製品仕入高		2,178		205
合計		17,788,886		18,003,852
製品期末たな卸高		630,245		691,025
製品他勘定振替高	*1	116,240	*1	125,324
製品売上原価		17,042,400		17,187,502
商品期首たな卸高		44,733		29,633
当期商品仕入高	*5	3,048,529	*5	3,279,665
合計		3,093,262		3,309,299
商品期末たな卸高		29,633		39,758
商品他勘定振替高	*1	2,724	*1	1,807
商品売上原価		3,060,904		3,267,732
賃貸原価		30,263		26,027
売上原価合計	*6	20,133,567	*6	20,481,263
売上総利益		8,785,123		8,851,610
販売費及び一般管理費				
運送費		1,229,580		1,266,431
販売促進費		1,905,094		1,965,840
賃借料		259,854		251,300
給与手当		2,168,020		2,196,810
賞与		228,419		224,299
賞与引当金繰入額		145,096		130,265
役員賞与引当金繰入額		14,000		—
退職給付費用		—		47,243
役員退職慰労引当金繰入額		37,250		67,050
福利厚生費		435,264		428,651
減価償却費		169,307		165,351
貸倒引当金繰入額		42,172		—
その他		1,286,298		1,277,918
販売費及び一般管理費合計	*2, 5, 6	7,920,359	*2, 5, 6	8,021,162
営業利益		864,763		830,448
営業外収益				
受取利息		1,306		784
受取配当金		11,117		12,481
受取賃貸料	*5	76,460	*5	83,054
経営指導料	*5	34,950	*5	28,120
その他		28,672		17,352
営業外収益合計		152,506		141,793
営業外費用				
支払利息		14,517		28,321
賃貸原価		65,777		102,937
その他		7,753		1,118
営業外費用合計		88,049		132,377
経常利益		929,221		839,863

㈱なとり (2922) 平成 21 年 3 月期決算短信
(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	—	※3	28,537
貸倒引当金戻入額		—		167
投資有価証券売却益		1,815		—
特別利益合計		1,815		28,704
特別損失				
固定資産除却損	※4	31,724	※4	156,188
投資有価証券評価損		7,702		1,685
ゴルフ会員権評価損		—		14,528
減損損失		—		1,324
特別損失合計		39,426		173,726
税引前当期純利益		891,609		694,841
法人税、住民税及び事業税		379,104		377,000
法人税等還付税額		△54,104		—
法人税等調整額		11,434		△52,683
法人税等合計額		336,434		324,316
当期純利益		555,174		370,525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,654,625	1,975,125
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,970,423	2,290,923
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,970,438	2,290,938
当期変動額		
新株の発行	320,500	—
当期変動額合計	320,500	—
当期末残高	2,290,938	2,290,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	838,184	829,565
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,618	△60,703
当期変動額合計	△8,618	△60,703
当期末残高	829,565	768,861
固定資産特別償却準備金		
前期末残高	6,723	2,674
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	△4,048	△891
当期変動額合計	△4,048	△891
当期末残高	2,674	1,783
別途積立金		
前期末残高	7,420,000	7,770,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	7,770,000	8,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	658,481	700,228
当期変動額		
剰余金の配当	△176,095	△179,012
当期純利益	555,174	370,525
固定資産圧縮積立金の取崩	8,618	60,703
固定資産特別償却準備金の取崩	4,048	891
別途積立金の積立	△350,000	△350,000
当期変動額合計	41,746	△96,892
当期末残高	700,228	603,336

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
その他利益剰余金合計				
前期末残高		8,923,389		9,302,468
当期変動額				
剰余金の配当		△176,095		△179,012
当期純利益		555,174		370,525
当期変動額合計		379,079		191,512
当期末残高		9,302,468		9,493,981
利益剰余金合計				
前期末残高		8,963,169		9,342,249
当期変動額				
剰余金の配当		△176,095		△179,012
当期純利益		555,174		370,525
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期変動額合計		379,079		191,512
当期末残高		9,342,249		9,533,761
自己株式				
前期末残高		△4,246		△432,025
当期変動額				
自己株式の取得		△427,779		△383,804
当期変動額合計		△427,779		△383,804
当期末残高		△432,025		△815,829
株主資本合計				
前期末残高		12,583,987		13,176,287
当期変動額				
新株の発行		641,000		—
剰余金の配当		△176,095		△179,012
当期純利益		555,174		370,525
自己株式の取得		△427,779		△383,804
当期変動額合計		592,300		△192,292
当期末残高		13,176,287		12,983,995
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		113,799		4,193
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△109,605		△67,050
当期変動額合計		△109,605		△67,050
当期末残高		4,193		△62,857
評価・換算差額等合計				
前期末残高		113,799		4,193
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△109,605		△67,050
当期変動額合計		△109,605		△67,050
当期末残高		4,193		△62,857
純資産合計				
前期末残高		12,697,786		13,180,480
当期変動額				
新株の発行		641,000		—
剰余金の配当		△176,095		△179,012
当期純利益		555,174		370,525
自己株式の取得		△427,779		△383,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△109,605		△67,050
当期変動額合計		482,694		△259,342
当期末残高		13,180,480		12,921,138

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,582千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 4,344千円、営業利益が 6,071千円、経常利益及び税引前当期純利益が 6,710千円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 7～12年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 7,794千円、営業利益が 8,867千円、経常利益及び税引前当期純利益が 9,093千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の主な耐用年数を8~9年から10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,450千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度12,306千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品(前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示)」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,758千円、691,025千円、2,972,958千円、3,339千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」及び「前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「貯蔵品」及び「前払費用」の金額はそれぞれ5,372千円、94,669千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」及び「長期前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「出資金」及び「長期前払費用」の金額はそれぞれ61,880千円、8,218千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」の金額はそれぞれ151,632千円、30,865千円、3,024千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は23,549千円であります。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																																																																														
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">72,753千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">885,984千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">60,838千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,247,847千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,588,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,836,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">500,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,444,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	14,576千円	未	収	入	72,753千円	買	掛	金	885,984千円	未	払	金	60,838千円	建	物		2,247,847千円	土	地		2,588,891千円	計			4,836,739千円	短	期	借	入	金	1,760,000千円	一	年	内	返	済	183,600千円	長	期	借	入	金	500,400千円	計					2,444,000千円	当	座	貸	越	極	度	額	1,600,000千円	借	入	実	行	残	高		一千円	差引額							1,600,000千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,434千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">109,652千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">932,762千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">107,389千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,018,584千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,666,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">316,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,420,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">勘</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	14,434千円	未	収	入	109,652千円	買	掛	金	932,762千円	未	払	金	107,389千円	建	物		2,018,584千円	土	地		1,647,729千円	計			3,666,313千円	短	期	借	入	金	1,920,000千円	一	年	内	返	済	183,600千円	長	期	借	入	金	316,800千円	計					2,420,400千円	当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円	借	入	実	行	残	高				一千円	差引額									1,600,000千円
売	掛	金	14,576千円																																																																																																																																																												
未	収	入	72,753千円																																																																																																																																																												
買	掛	金	885,984千円																																																																																																																																																												
未	払	金	60,838千円																																																																																																																																																												
建	物		2,247,847千円																																																																																																																																																												
土	地		2,588,891千円																																																																																																																																																												
計			4,836,739千円																																																																																																																																																												
短	期	借	入	金	1,760,000千円																																																																																																																																																										
一	年	内	返	済	183,600千円																																																																																																																																																										
長	期	借	入	金	500,400千円																																																																																																																																																										
計					2,444,000千円																																																																																																																																																										
当	座	貸	越	極	度	額	1,600,000千円																																																																																																																																																								
借	入	実	行	残	高		一千円																																																																																																																																																								
差引額							1,600,000千円																																																																																																																																																								
売	掛	金	14,434千円																																																																																																																																																												
未	収	入	109,652千円																																																																																																																																																												
買	掛	金	932,762千円																																																																																																																																																												
未	払	金	107,389千円																																																																																																																																																												
建	物		2,018,584千円																																																																																																																																																												
土	地		1,647,729千円																																																																																																																																																												
計			3,666,313千円																																																																																																																																																												
短	期	借	入	金	1,920,000千円																																																																																																																																																										
一	年	内	返	済	183,600千円																																																																																																																																																										
長	期	借	入	金	316,800千円																																																																																																																																																										
計					2,420,400千円																																																																																																																																																										
当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円																																																																																																																																																						
借	入	実	行	残	高				一千円																																																																																																																																																						
差引額									1,600,000千円																																																																																																																																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）																																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">販売費及び一般管理費 （見本費他）</td> <td style="text-align: right;">118,964千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">83.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">16.4%</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,083千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建 物 解 体 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">21,241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">31,724千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">354,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">3,340,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">2,540,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">45,547千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">33,750千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">357,122千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （見本費他）	118,964千円	販 売 費	83.6%	一 般 管 理 費	16.4%	建 物	6,083千円	構 築 物	3,351千円	機 械 及 び 装 置	965千円	車 両 運 搬 具	22千円	工 具 器 具 備 品	60千円	建 物 解 体 工 事 費	21,241千円	計	31,724千円	売 上 高	354,390千円	仕 入 高	3,340,680千円	加 工 費	2,540,508千円	販売費及び一般管理費	4,857千円	受 取 賃 借 料	45,547千円	経 営 指 導 料	33,750千円	357,122千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">販売費及び一般管理費 （見本費他）</td> <td style="text-align: right;">127,131千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">83.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">16.6%</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建 物</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土 地</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">手 数 料</td> <td style="text-align: right;">△1,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">28,537千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建 物</td> <td style="text-align: right;">141,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建 物 解 体 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">156,188千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">170,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">3,140,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">2,512,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">51,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">28,120千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">353,954千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （見本費他）	127,131千円	販 売 費	83.4%	一 般 管 理 費	16.6%	建 物	251千円	土 地	29,798千円	手 数 料	△1,512千円	計	28,537千円	建 物	141,821千円	構 築 物	1,216千円	機 械 及 び 装 置	891千円	車 両 運 搬 具	67千円	工 具 器 具 備 品	190千円	建 物 解 体 工 事 費	12,000千円	計	156,188千円	売 上 高	170,800千円	仕 入 高	3,140,559千円	加 工 費	2,512,336千円	販売費及び一般管理費	2,440千円	受 取 賃 貸 料	51,118千円	経 営 指 導 料	28,120千円	353,954千円
販売費及び一般管理費 （見本費他）	118,964千円																																																																										
販 売 費	83.6%																																																																										
一 般 管 理 費	16.4%																																																																										
建 物	6,083千円																																																																										
構 築 物	3,351千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	965千円																																																																										
車 両 運 搬 具	22千円																																																																										
工 具 器 具 備 品	60千円																																																																										
建 物 解 体 工 事 費	21,241千円																																																																										
計	31,724千円																																																																										
売 上 高	354,390千円																																																																										
仕 入 高	3,340,680千円																																																																										
加 工 費	2,540,508千円																																																																										
販売費及び一般管理費	4,857千円																																																																										
受 取 賃 借 料	45,547千円																																																																										
経 営 指 導 料	33,750千円																																																																										
357,122千円																																																																											
販売費及び一般管理費 （見本費他）	127,131千円																																																																										
販 売 費	83.4%																																																																										
一 般 管 理 費	16.6%																																																																										
建 物	251千円																																																																										
土 地	29,798千円																																																																										
手 数 料	△1,512千円																																																																										
計	28,537千円																																																																										
建 物	141,821千円																																																																										
構 築 物	1,216千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	891千円																																																																										
車 両 運 搬 具	67千円																																																																										
工 具 器 具 備 品	190千円																																																																										
建 物 解 体 工 事 費	12,000千円																																																																										
計	156,188千円																																																																										
売 上 高	170,800千円																																																																										
仕 入 高	3,140,559千円																																																																										
加 工 費	2,512,336千円																																																																										
販売費及び一般管理費	2,440千円																																																																										
受 取 賃 貸 料	51,118千円																																																																										
経 営 指 導 料	28,120千円																																																																										
353,954千円																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>543,177</td> <td>18,924</td> <td>130,489</td> <td>692,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,143</td> <td>17,486</td> <td>45,857</td> <td>289,488</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>317,033</td> <td>1,437</td> <td>84,631</td> <td>403,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">125,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">277,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	543,177	18,924	130,489	692,590	減価償却累計額相当額	226,143	17,486	45,857	289,488	期末残高相当額	317,033	1,437	84,631	403,102	1 年 内	125,440千円	1 年 超	277,661千円	合 計	403,102千円	支払リース料	114,574千円	減価償却費相当額	114,574千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,569</td> <td>125,906</td> <td>667,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>316,961</td> <td>72,350</td> <td>389,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>224,607</td> <td>53,556</td> <td>278,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">118,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">160,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具器具備品	合計	取得価額相当額	541,569	125,906	667,476	減価償却累計額相当額	316,961	72,350	389,311	期末残高相当額	224,607	53,556	278,164	1 年 内	118,024千円	1 年 超	160,139千円	合 計	278,164千円	支払リース料	121,914千円	減価償却費相当額	121,914千円
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																					
取得価額相当額	543,177	18,924	130,489	692,590																																																					
減価償却累計額相当額	226,143	17,486	45,857	289,488																																																					
期末残高相当額	317,033	1,437	84,631	403,102																																																					
1 年 内	125,440千円																																																								
1 年 超	277,661千円																																																								
合 計	403,102千円																																																								
支払リース料	114,574千円																																																								
減価償却費相当額	114,574千円																																																								
	機械及び装置	工具器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	541,569	125,906	667,476																																																						
減価償却累計額相当額	316,961	72,350	389,311																																																						
期末残高相当額	224,607	53,556	278,164																																																						
1 年 内	118,024千円																																																								
1 年 超	160,139千円																																																								
合 計	278,164千円																																																								
支払リース料	121,914千円																																																								
減価償却費相当額	121,914千円																																																								

有価証券関係

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 83,881千円	賞与引当金 76,262千円
未払事業税 16,284千円	未払事業税 16,555千円
その他 17,472千円	その他 14,852千円
繰延税金資産合計 117,637千円	繰延税金資産合計 107,670千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 82,910千円	役員退職慰労引当金 110,199千円
貸倒引当金 7,860千円	貸倒引当金 5,665千円
投資有価証券評価損 11,647千円	投資有価証券評価損 11,647千円
その他 1,944千円	ゴルフ会員権評価損 5,913千円
繰延税金資産合計 104,362千円	その他有価証券評価差額金 43,141千円
	その他 951千円
	繰延税金資産合計 177,519千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 569,364千円	固定資産圧縮積立金 527,701千円
前払年金費用 112,392千円	前払年金費用 122,031千円
固定資産特別償却準備金 1,835千円	固定資産特別償却準備金 1,223千円
その他有価証券評価差額金 2,877千円	繰延税金負債小計 650,956千円
繰延税金負債小計 686,470千円	繰延税金資産との相殺 Δ 177,519千円
繰延税金資産との相殺 Δ 104,362千円	繰延税金負債の純額 473,437千円
繰延税金負債の純額 582,107千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3%
住民税均等割等 4.5%	住民税均等割等 5.8%
試験研究費の特別控除 Δ 1.8%	その他 Δ 0.9%
法人税等還付税額 Δ 6.1%	税効果適用後の法人税等の負担率 46.7%
その他 Δ 0.1%	
税効果適用後の法人税等の負担率 37.7%	

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	876.20円	1 株当たり純資産額	888.50円
1 株当たり当期純利益	37.45円	1 株当たり当期純利益	25.00円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	555,174	370,525
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,174	370,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,824,405	14,821,485

